



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

上場取引所 東

コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

平成30年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	6,373	95.7	4,011	124.7	3,613	129.1	2,283	158.0
29年12月期第2四半期	3,256	38.4	1,785	183.9	1,577	278.0	885	292.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 2,361百万円 (178.5%) 29年12月期第2四半期 847百万円 (290.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	83.35	80.09
29年12月期第2四半期	36.31	34.91

(注) 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	100,159	30,606	30.4	1,020.31
29年12月期	66,015	14,255	21.5	526.33

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 30,497百万円 29年12月期 14,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		6.00		6.00	
30年12月期		5.50			
30年12月期(予想)				7.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、平成29年12月期の「1株当たり期末配当金」につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額合計は「-」として記載しています。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	40.0	6,800	44.5	6,000	43.7	4,100	50.4	143.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、平成30年6月5日に実施した公募増資2,350,000株及び平成30年6月27日に実施した第三者割当増資319,800株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	30,130,400 株	29年12月期	27,262,200 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	240,193 株	29年12月期	240,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	27,396,866 株	29年12月期2Q	24,381,056 株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、「期中平均株式数」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年8月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、原油価格の高騰による企業マインドの悪化や、米国の通商・外交政策での保護主義的な動きの影響による不透明感はあるものの、人手不足への対応のための設備投資等は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに拡大しております。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と緊密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

また、環境エネルギー事業につきましては、為替リスクの無い商品を望む投資家の需要は高く、販売に向けて案件組成の準備を進めております。

航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業につきましては、当社関連会社であるVallair Capital SAS社を通じて外販しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するものであり、コンバージョン事業とは機齢を経た旅客機を貨物機に改造し、転売する事業であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における販売案件数は23件、販売案件の組成総額は95,035百万円となり、売上高6,373百万円（前年同期比95.7%増）、営業利益4,011百万円（同124.7%増）、経常利益3,613百万円（同129.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,283百万円（同158.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は100,159百万円となり、前連結会計年度末に比べて34,143百万円増加しました。その主な要因と致しましては、前渡金が728百万円、預け金が651百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が16,420百万円、商品出資金が13,943百万円、売掛金が2,926百万円、短期貸付金が1,416百万円、立替金が762百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は69,553百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,793百万円増加しました。その主な要因と致しましては、未払法人税等が782百万円減少したものの、短期借入金が12,801百万円、前受収益が3,307百万円、長期借入金が1,846百万円、社債が970百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は30,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,350百万円増加しました。その主な要因と致しましては、期中に増資したこと等により、資本金が7,071百万円、資本剰余金が7,074百万円、利益剰余金が2,121百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16,420百万円増加し、27,905百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は11,434百万円(前年同四半期は、9,440百万円の使用)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,563百万円及び前受収益の増加3,309百万円によります。一方、主な使用要因は、商品出資金の増加13,943百万円、売上債権の増加2,932百万円、法人税等の支払額2,085百万円及び立替金の増加755百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,775百万円(前年同四半期は、1,087百万円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出443百万円及び貸付による支出1,441百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は29,633百万円(前年同四半期は、11,838百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入れによる収入73,191百万円、株式の発行による収入13,936百万円、長期借入れによる収入2,250百万円及び社債の発行による収入1,200百万円です。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出60,304百万円及び長期借入金の返済による支出403百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績については、平成30年5月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり当初予想を修正いたしました。通期業績予想については、当初予想のとおり変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断しているものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,484,722	27,905,535
売掛金	2,234,264	5,160,988
商品	3,602,767	3,742,144
営業投資有価証券	-	673,482
商品出資金	33,781,930	47,725,274
未成業務支出金	959,227	1,158,623
前渡金	2,484,666	1,756,492
立替金	2,398,809	3,161,776
短期貸付金	995,336	2,411,963
預け金	1,575,778	924,106
繰延税金資産	1,751,452	1,823,832
その他	1,409,678	1,221,566
流動資産合計	62,678,635	97,665,785
固定資産		
有形固定資産	90,719	122,126
無形固定資産	70,433	58,063
投資その他の資産	3,127,153	2,237,191
固定資産合計	3,288,306	2,417,381
繰延資産		
社債発行費	48,691	76,440
繰延資産合計	48,691	76,440
資産合計	66,015,632	100,159,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,044	21,684
業務未払金	719,611	725,521
短期借入金	41,815,287	54,616,750
1年内返済予定の長期借入金	715,144	1,380,693
1年内償還予定の社債	460,000	700,000
未払金	357,026	80,016
前受収益	2,674,097	5,981,630
未払法人税等	2,162,825	1,380,040
その他	431,317	310,450
流動負債合計	49,351,354	65,196,787
固定負債		
社債	1,690,000	2,420,000
長期借入金	706,164	1,887,210
その他	12,278	49,595
固定負債合計	2,408,442	4,356,805
負債合計	51,759,796	69,553,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,544,181	11,615,710
資本剰余金	4,478,857	11,552,915
利益剰余金	5,356,383	7,477,753
自己株式	△200,083	△200,272
株主資本合計	14,179,338	30,446,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,578	50,684
為替換算調整勘定	12,624	456
その他の包括利益累計額合計	43,202	51,140
新株予約権	11,010	16,579
非支配株主持分	22,284	92,187
純資産合計	14,255,835	30,606,015
負債純資産合計	66,015,632	100,159,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,256,844	6,373,549
売上原価	861,055	1,219,972
売上総利益	2,395,788	5,153,577
販売費及び一般管理費	610,346	1,141,706
営業利益	1,785,442	4,011,870
営業外収益		
受取利息	46,633	139,905
商品出資金売却益	112,163	177,829
受取手数料	9,171	10,388
為替差益	-	51,334
その他	1,425	349
営業外収益合計	169,393	379,806
営業外費用		
支払利息	98,812	233,108
支払手数料	117,294	171,469
為替差損	136,765	-
持分法による投資損失	23,111	305,487
株式交付費	-	57,077
その他	1,310	10,965
営業外費用合計	377,295	778,108
経常利益	1,577,540	3,613,568
特別利益		
関係会社株式売却益	-	14,999
特別利益合計	-	14,999
特別損失		
投資有価証券評価損	-	62,499
事務所移転費用	3,215	2,226
特別損失合計	3,215	64,726
税金等調整前四半期純利益	1,574,325	3,563,841
法人税等	689,081	1,210,436
四半期純利益	885,243	2,353,405
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	69,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	885,245	2,283,502

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	885,243	2,353,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,036	20,106
為替換算調整勘定	4,792	△12,168
その他の包括利益合計	△37,243	7,938
四半期包括利益	847,999	2,361,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,001	2,291,440
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	69,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,574,325	3,563,841
減価償却費	5,199	9,587
のれん償却額	12,683	13,003
株式交付費	-	57,077
繰延資産償却額	1,310	8,457
移転費用	3,215	2,226
為替差損益(△は益)	△85,400	△36,606
商品出資金売却益	△112,163	△177,829
持分法による投資損益(△は益)	23,111	305,487
投資有価証券評価損益(△は益)	-	62,499
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△14,999
受取利息及び受取配当金	△46,633	△139,905
支払利息	98,812	233,108
その他の損益(△は益)	-	△4,725
売上債権の増減額(△は増加)	177,539	△2,932,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	525,152	△336,261
前渡金の増減額(△は増加)	△2,074,162	728,174
仕入債務の増減額(△は減少)	1,095,672	11,817
商品出資金の増減額(△は増加)	△7,692,106	△13,943,343
立替金の増減額(△は増加)	△1,929,192	△755,961
預け金の増減額(△は増加)	△377,644	642,878
未払金の増減額(△は減少)	△97,210	9,114
前受収益の増減額(△は減少)	284,073	3,309,577
その他の資産の増減額(△は増加)	156,934	512,408
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,000	△79,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	△147,141	△473,937
その他	-	1,897
小計	△8,613,623	△9,424,380
利息及び配当金の受取額	157,082	305,780
利息の支払額	△67,960	△229,712
法人税等の支払額	△915,862	△2,085,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,440,363	△11,434,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,968	△38,621
無形固定資産の取得による支出	△499	△1,567
投資有価証券の売却による収入	-	14,999
投資有価証券の取得による支出	△453,573	△443,092
敷金及び保証金の差入による支出	△31,866	△2,417
敷金の回収による収入	38,825	-
貸付けによる支出	△604,800	△1,441,902
貸付金の回収による収入	-	173,829
保険積立金の増加による支出	△579	△579
繰延資産の取得による支出	-	△36,206
長期前払費用の取得による支出	-	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,461	△1,775,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,720,970	73,191,477
短期借入金の返済による支出	△32,015,840	△60,304,030
長期借入れによる収入	500,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△243,374	△403,405
社債の償還による支出	△50,000	△230,000
社債の発行による収入	-	1,200,000
株式の発行による収入	-	13,936,177
ストックオプションの行使による収入	-	148,086
新株予約権の発行による収入	-	6,985

配当金の支払額	△72,944	△161,950
自己株式の取得による支出	△136	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,838,674	29,633,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,514	△2,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,363,364	16,420,813
現金及び現金同等物の期首残高	6,660,011	11,484,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,023,376	27,905,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,996,477千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使等により、当第2四半期連結会計期間末において資本金が11,615,710千円、資本剰余金が11,552,915千円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

第2四半期連結会計期間において、投資有価証券の保有目的の変更により、「投資その他の資産」の第2四半期連結会計期間末残高のうち673,482千円を流動資産の「営業投資有価証券」へ振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。